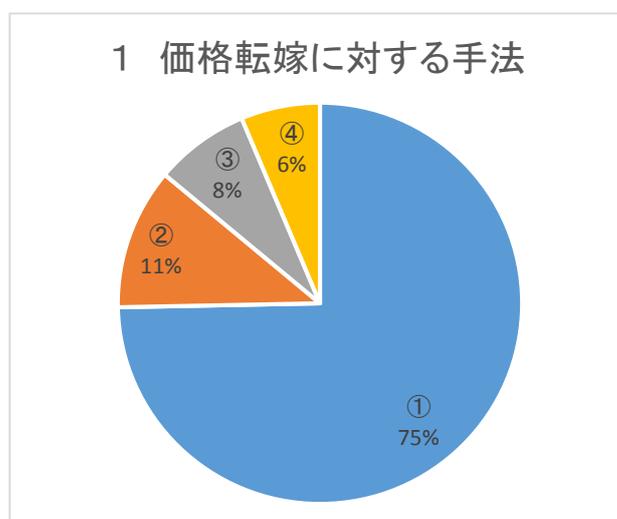


## 中小企業における消費税の価格転嫁に係る実態調査(抜粋) 製造業

- 調査対象 佐久商工会議所会員（理財部会 90 社を除く）
- アンケート実施期間 5月10日～5月31日
- 発送数 261社 回収企業数 80社 回収率 30.7%

### 1. 4月1日以降に売上や利益を確保するために、見直した商品・サービスの価格。

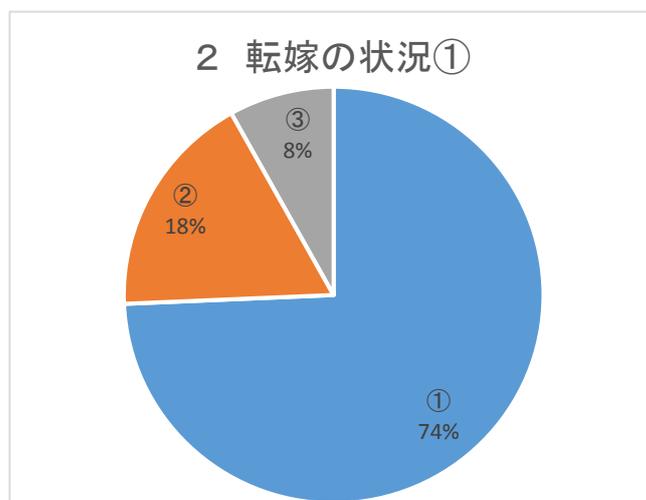
①	一律で3%引き上げている	59 (75%)
②	価格を据え置いている	9 (11%)
③	一部は価格を据え置いている	6 (8%)
④	利益を確保できるよう価格設定を行っている	5 (6%)



### 2. 1の価格設定等の見直しを行った結果、

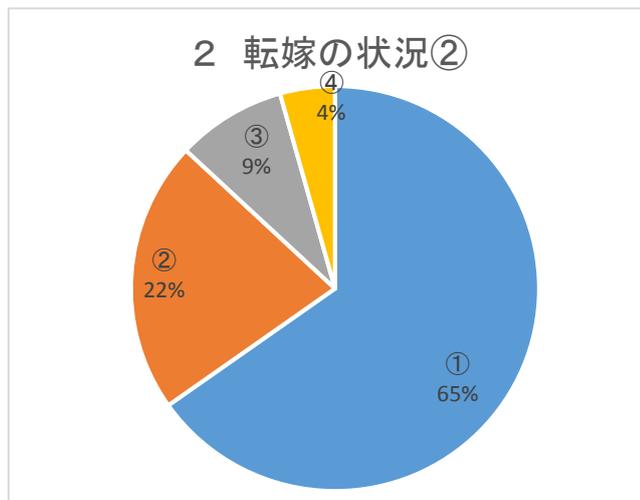
#### ①税抜きの上高の状況

②	横ばい	55 (74%)
③	減少	13 (18%)
①	増加	6 (8%)



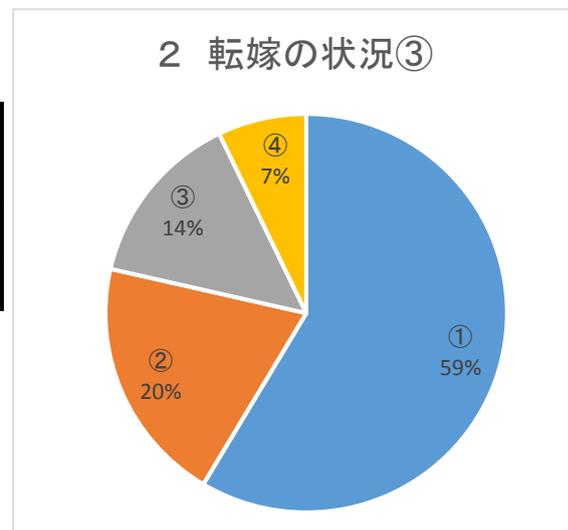
## ②事前の予測との比較

①	想定どおり	45 (65%)
②	わからない	15 (22%)
③	想定を下回った	6 (9%)
④	想定を上回った	3 (4%)



## ③ 転嫁（事業全体の利益）の状況

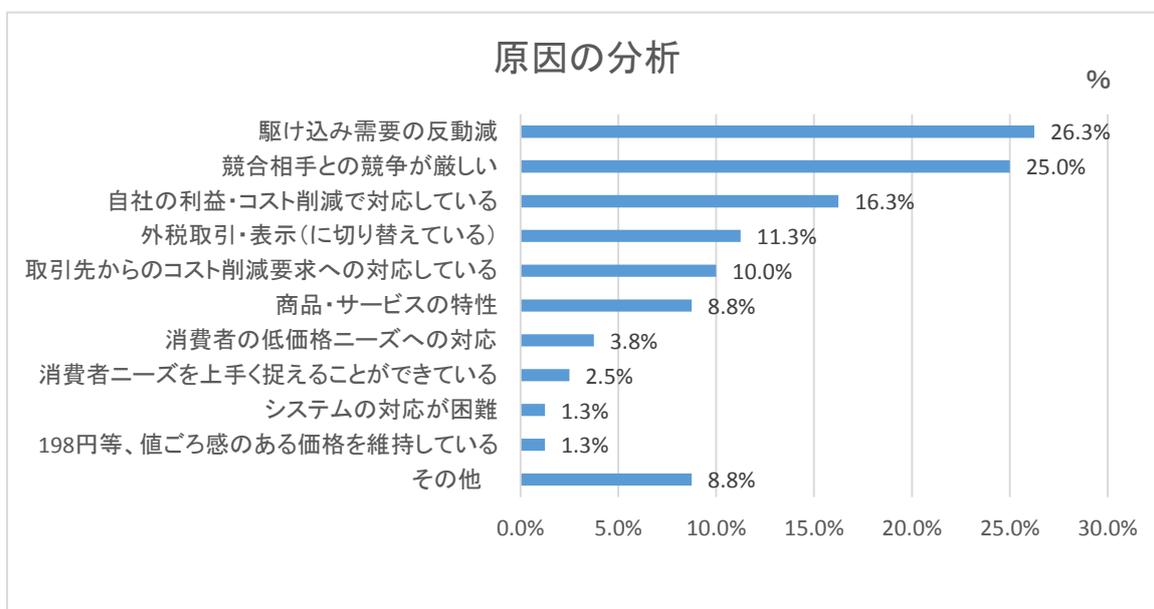
①	転嫁できている（利益は横ばい）	41 (59%)
②	一部転嫁できていない	14 (20%)
③	転嫁できている（利益は増加）	10 (14%)
④	全く転嫁できていない	5 (7%)



3. 1の価格設定等の見直しを行った結果、2の売上高・利益の状況になっている理由  
(複数回答)

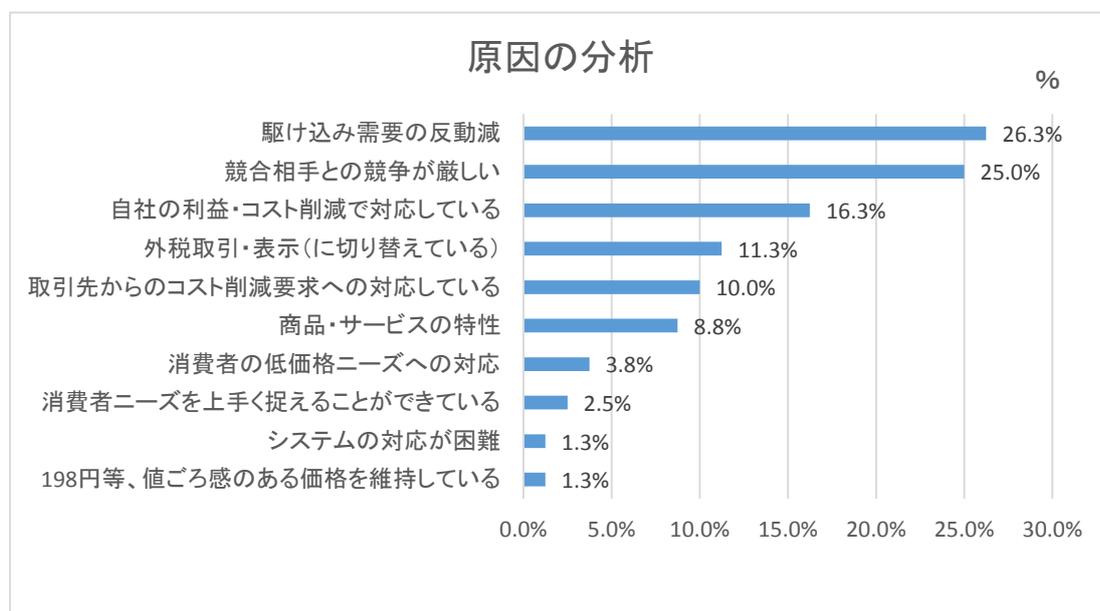
回答割合

①	駆け込み需要の反動減	21	26.3%
②	競合相手との競争が厳しい	20	25.0%
③	自社の利益・コスト削減で対応している	13	16.3%
④	外税取引・表示(に切り替えている)	9	11.3%
⑤	取引先からのコスト削減要求への対応している	8	10.0%
⑥	商品・サービスの特性	7	8.8%
⑦	消費者の低価格ニーズへの対応	3	3.8%
⑧	消費者ニーズを上手く捉えることができている	2	2.5%
⑨	198円等、値ごろ感のある価格を維持している	1	1.3%
⑩	システムの対応が困難	1	1.3%
⑪	その他 ・仕入、運賃、材料費がこれを機会に3%以上 値上げになった。 ・税金の為、特に問題は生じてない。 ・設備投資の計画遅れではないかと思う。	7	8.8%



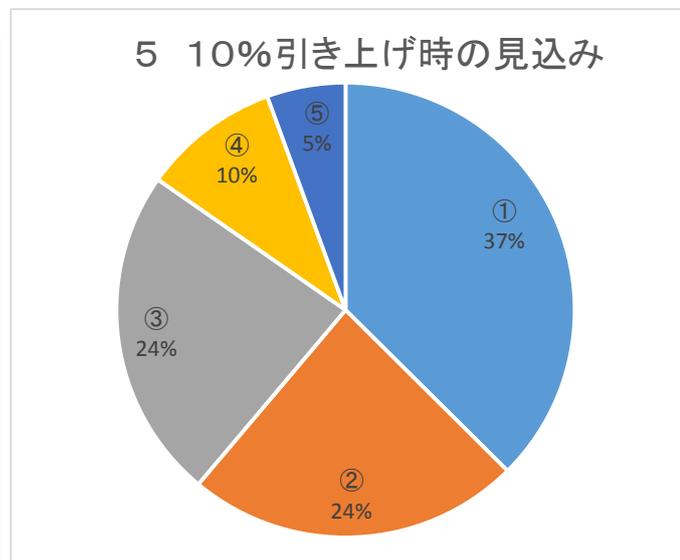
#### 4. 転嫁対策として実施した(する予定の)内容 (複数回答)

		回答割合	
①	経費削減	33	41.3%
②	特に考えていない	23	28.8%
③	営業・販売強化	18	22.5%
④	新製品(商品)開発	17	21.3%
⑤	原材料見直し	10	12.5%
⑥	仕入単価見直し	9	11.3%
⑦	税抜き表示	7	8.8%
⑧	設備投資	6	7.5%
⑨	取扱商品(製品)の見直し	4	5.0%
⑩	販売価格据置	3	3.8%
⑪	購入先見直し	2	2.5%
⑫	販売先見直し	2	2.5%
⑬	接客向上	1	1.3%



## 5. 消費税 10%引上時の転嫁状況の見込み

①	8%段階の販売状況や需要の反動減の状況が不明確なため、転嫁できるかどうかわからない	27
②	現在、消費税引き上げ分を転嫁できており、今後も転嫁できる	17
③	商品・サービスの価格設定を見直す等で、消費税引き上げ分の一部は転嫁できる	17
④	現在、消費税引き上げ分を価格に上乗せできておらず、今後も転嫁できない	7
⑤	その他	4



①	8%段階の販売状況や需要の反動減の状況が不明確なため、転嫁できるかどうかわからない	27
②	現在、消費税引き上げ分を転嫁できており、今後も転嫁できる	17
③	商品・サービスの価格設定を見直す等で、消費税引き上げ分の一部は転嫁できる	17
④	現在、消費税引き上げ分を価格に上乗せできておらず、今後も転嫁できない	7
⑤	その他	4